

Francebed Report

フランスベッドレポート

2024



経営理念 Vision

創造と革新により、「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献する
ヒューマンカンパニーを目指します。

私たちの使命 Mission

事業を通じて、人から喜ばれ、社会の役に立ち、社会に貢献します。

価値観・行動規範 Values

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. コンプライアンスの遵守 | 8. 知的財産権 |
| 2. 社会・地域との共存 | 9. 政治・行政との健全な関係 |
| 3. 顧客満足による信頼の獲得 | 10. 反社会的勢力への対処 |
| 4. 取引先との信頼関係の確立 | 11. 国際関係 |
| 5. 従業員の自己実現への環境づくり | 12. 環境保全への取り組み |
| 6. ステークホルダーの理解と支持 | 13. 多様性の尊重 |
| 7. 機密保持と個人情報保護 | |

フランスベッドグループ



Contents

イントロダクション

- 01 ビジョン・ミッション・バリュー
- 02 目次・編集方針
- 03 フランスベッドグループの歩み

持続的成長に向けた事業活動

- 05 社長メッセージ
- 07 価値創造プロセス
- 09 中期経営計画
- 11 2つの事業領域 | メディカルサービス事業
- 13 2つの事業領域 | インテリア健康事業
- 15 海外事業
- 16 ステークホルダーエンゲージメント

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

- 17 副社長メッセージ
- 19 サステナビリティ経営
- 21 「環境」への取り組み
- 23 「社会」への取り組み

事業を支える基盤

- 27 社外取締役メッセージ
- 28 「ガバナンス」への取り組み
- 33 財務サマリー
- 34 会社情報

編集方針

「フランスベッドレポート」は、フランスベッドグループの企業価値や中長期的な成長性を、生活者市民社会を含む全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、財務情報と非財務情報を合わせて報告しています。

報告対象範囲など

主な報告対象者：株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー
報告対象組織：連結子会社および一部子会社
報告対象期間：2023年度(2023年4月～2024年3月)
※一部に対象期間前後の活動内容も含まれます。
発行時期：2024年7月

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に向けた創造と革新

1949年創業

フランスベッドの前身である「双葉製作所」は、1949年に池田実が東京都三鷹市に設立。当時は主に車両用のシートを製造していました。



1949 双葉製作所創業

戦後4年

1950年～

日本の狭い住宅事情に合わせ、「昼はソファ、夜はベッド」の折りたたみ式分割ベッドを考案。シート製造からベッドメーカーに事業転換を図りました。



- 1957 フランスベッド販売株式会社(設立)
- 1961 フランスベッド株式会社(双葉製作所から商号変更)
- 1963 日本衛生寝具株式会社(設立)

モータリゼーション

床座から椅子座への生活スタイルが浸透してくると、リビング・ダイニング家具の開発を進めました。



東京証券取引所第一部に上場

生活様式の西洋化

1966年(昭和41年)にベッド生産台数は100万台を達成。ホテル建設が進むなか、ホテルベッドの生産を開始しました。



創業以来、全国に12工場を建設

高度経済成長期

1970年～

手でリクライニングさせ、読書をする時やテレビを見る時など、くつろぎの時間をより快適に過ごすためのツールとしてのベッドを提案していました。



1976年ベッド生産台数150万台達成

高齢化社会(高齢化率7.1%)

フランスベッド初の電動ベッドとして開発された「デラックスFA-104」。背と脚の部分が、リモコン操作(電動)で上げ下げできるようになりました。



システムキッチンカウンター、バス、洗面化粧台を発売

1980年～

1983年にフランスベッド販売株式会社が日本で初めて療養ベッドのレンタルを、介護保険制度が始まる17年前からスタートさせました。



フランスベッド販売(株)のレンタル事業部と日本衛生寝具(株)が合併して
1987 フランスベッドメディカルサービス株式会社に商号変更

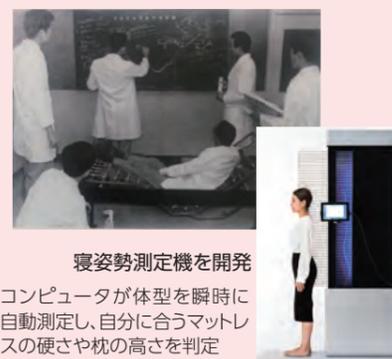
バブル景気



日本の高齢化を見据え、在宅向けの福祉用具レンタル事業を本格展開。



睡眠の基礎的な研究から、人間工学的な寝具の科学を追究する「基礎研究部」を1963年に開設し、1993年「スリープ研究センター」に改称。



寝姿勢測定機を開発
コンピュータが体型を瞬時に自動測定し、自分に合うマットレスの硬さや枕の高さを判定

バブル崩壊

2000年～2024年



地球環境への配慮と快適性を兼ね備えた製品づくり

社会課題やニーズに応える機能性を備えた製品づくり



持続可能な社会づくりへの貢献



エコマークアワード最優秀賞

フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)の株式移転により、
2004年 フランスベッドホールディングス株式会社を設立
2009年フランスベッド(株)がフランスベッドメディカルサービス(株)を吸収合併

公的介護保険制度施行

超高齢社会(2007)



「豊かさやさしさ」のある暮らしのなかに
フランスベッド
おかげさまで75周年

サステナビリティ経営を推進し、
社会的価値の創造に尽力してまいります。

フランスベッドホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

池田 茂



メーカーとして利益の追求に加え、
持続可能な社会の実現を視野に入れたものづくりに挑む。

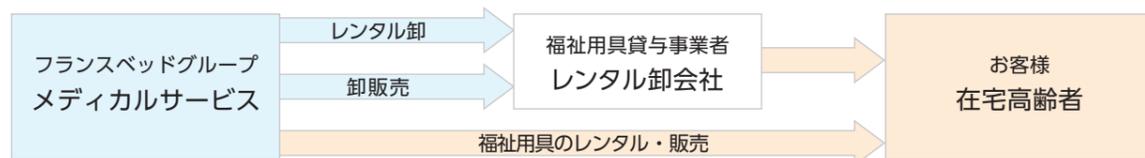
フランスベッドホールディングスが2021年度から3カ年で推進してきた「中期経営計画」がこの3月で終了しました。ステークホルダーの皆様にご報告させていただきます。2024年3月期の売上高は、592億円で中計目標比では1.5億円の超過達成。経常利益については、46.6億円で中計目標比では1.4億円の未達でした。

今回の結果を事業別に振り返ると「メディカルサービス事業」の福祉用具レンタルについては、首都圏のメンテナンスセンターの新設やM&Aなどが奏功し、事業規模の拡大を果たすことができました。また、この3年間で営業員やメンテナンス人員を採用し、競争力の強化も図ってまいりました。

商品についてはパーツを軽量化することにより、一人でも納品と組み立てが可能な在宅用の介護ベッド「^{らくだ}RaKuDa」をリリース。これは福祉用具のレンタル事業者向けで、まだ拡大余地のあるBtoB市場強化への足がかりとなる商品です。その他にもいすやバックレストなどが8分割できる「座いす型リフトアップチェア」や、寝心地を追求しながらも側地をはずして丸洗いができ、メンテナンス性にも優れた「サイクリンマットレス」などを展開。今後も卸販売やレンタル卸取引の拡大を目指すB to B向け商品のラインナップ拡充を推進してまいります。

「インテリア健康事業」では、付加価値の高い「中・高級ゾーン」へのシフトや、適切なタイミングでの価格改定が奏功し、掲げた利益水準を上回ることができました。商品については、ここ数年で一般家庭においても電動ベッドを選択いただく方が増え、電動ベッドシリーズの販売が好調に推移しております。そこで、再生素材を利用したベッドフレームと解体可能でリサイクルの促進につながるマットレスに、スマートフォンと家電を連携するIoT対応のリクライニング

■ BtoB(企業間取引)の強化



電動ベッドユニットを組み合わせた「エココンフォート電動ベッド」を発売。エシカルなライフスタイルに調和しながら快適さも兼ね備えた商品となっており、時代のニーズに合わせた商品開発を推進してきました。

また、近年家具店が減少する中で、戦略商品や付加価値の高い商品をお客様に訴求できるショールームの全国展開を推進。2023年度時点で、36拠点設置することができました。付加価値の高い商品を揃え、売上につながる環境の整備を行うなど、さらなる事業拡大に向けて各事業部門の土台作りが行えた3年間であったと考えています。

エココンフォート電動ベッド(フレーム+マットレス+電動リクライニングユニット)

 カティル KA-01F-TH-M	 スプリングマットレス RX-HU-Ag-PW プレミアMON	 電動リクライニングユニット TRG31N2 IoTコントローラー
<ul style="list-style-type: none"> ●アブラヤシ廃材の活用でCO2を削減 ●再生素材の採用により森林を保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●解体・分別が簡単でリサイクルを促進 ●独自の3層構造で快適な寝心地 	<ul style="list-style-type: none"> ●既存ベッドに搭載して「くつろぎ」をプラス ●スマホでベッド操作やIoT対応家電操作が可能

主力事業である福祉用具のレンタルノウハウを、他事業にも投入。

フランスベッドの主力事業である福祉用具のレンタルサービスは、お客様からの「使っていた療養ベッドを引き取ってもらえませんか?」というご相談から始まりました。それから今日に至るまで40年に渡り福祉用具のレンタルサービスのパイオニアとして市場開拓に努め、今ではフランスベッドの主力事業へと成長しました。

フランスベッドグループの2023年度の売上にも占める、レンタル売上構成比は44.2%となっています。今後5年以内に構成比50%以上を目指し、福祉用具のレンタルサービスの考え方・ノウハウを全事業に投入した様々なレンタルサービスを展開することで、グループの「レンタル売上構成比率」を向上させていきたいと考えております。

■ レンタル売上高構成比率の向上



例えば、現在進めているのが有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などへの「家具・家電レンタルサービス」です。入居にあたり用意しなければならない家具や家電をレンタルすることで、ご利用者様やそのご家族、施設の方々のご負担を減らすことができます。

持続可能な社会の実現を目指すにあたり、社会的な価値の創造は果たさなくてはならない使命と捉えています。今後さらに介護人材の不足や老老介護の増加など、とくに介護分野にける課題解決の必要性は高まっていくでしょう。福祉用具のレンタルサービスを開始した当時のようにステークホルダーの皆様やお客様の声に耳を傾け、固定観念に捕らわれず仕組みや商品としてカタチにし、展開していきます。そして、企業としてコーポレート・ガバナンス方針を遵守し、透明性の高い経営を行うことでグループの安定的な成長につなげ、ステークホルダーの皆様の期待に応え続けてまいります。

経営理念 | 創造と革新により、「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。

経営資本

(2024年3月期)

財務資本

■ 健全で安定的な財務基盤

純資産額 …… 38,211 百万円
 自己資本比率 …… 55.7 %
 有利子負債比率 …… 47.9 %

製造資本

■ 人にやさしいモノづくり

工場数 …… 8 カ所
 営業所数 …… 164 拠点
 設備投資額 …… 4,905 百万円

人的資本

■ 高齢社会を支える多様な人材

連結従業員数 …… 1,783 名
 ・福祉用具専門相談員
 ・介護支援専門員

知的資本

■ 創造と革新の蓄積で育まれた開発力

研究開発費 …… 178 百万円
 特許権・116 件 意匠権・140 件
 商標権・950 件

社会・関係資本

■ 強固な顧客基盤と販売網

介護施設/医療機関/福祉用具事業者
 家具・インテリア店/ホテル・宿泊施設

自然資本

■ 事業活動に必要となる資源

エネルギー使用量 …… 155,531 GJ
 水使用量 …… 150,627 t
 原材料 …… 6,291.6 t



創出価値

(2024年3月期)

経済的価値

■ 財務資本
 連結売上高 …… 59,151 百万円
 経常利益 …… 4,657 百万円
 ROE (自己資本利益率) …… 8.2 %
 総資産経常利益率 …… 6.9 %
 売上高営業利益率 …… 7.7 %
 株価収益率 …… 14.75 倍
 配当性向 …… 44.6 %

社会的価値

■ 製造資本
 ・環境配慮商品の開発
 ・付加価値の高い福祉用具の開発
 ・高品質な電動ベッドの開発
 ・介護ロボットなどITを活用した商品開発
 ・羽毛布団リフォーム&リメイク

■ 人的・知的資本
 ・キャリアデザインプランの策定・運用
 ・管理職後継者育成プログラム策定・運用
 ・ダイバーシティ推進課設置
 (女性活躍、障がい者就業を推進)
 ・従業員エンゲージメント向上策の実施
 ・生産管理のDX化
 ・AIによる配送ルート最適化

■ 社会・関係資本
 ・産学連携や外部企業との協業による商品開発
 ・家具販売店との協働
 ・ロイヤリティの高い顧客基盤
 累計出荷台数3,600万台以上
 福祉用具レンタル利用者数:累計約40万人

■ 自然資本
 ・廃棄物量の削減
 ・CO2排出量の削減(エネルギー使用量削減)
 ・再生可能エネルギー調達
 ・CSR調達制度の確立と運用

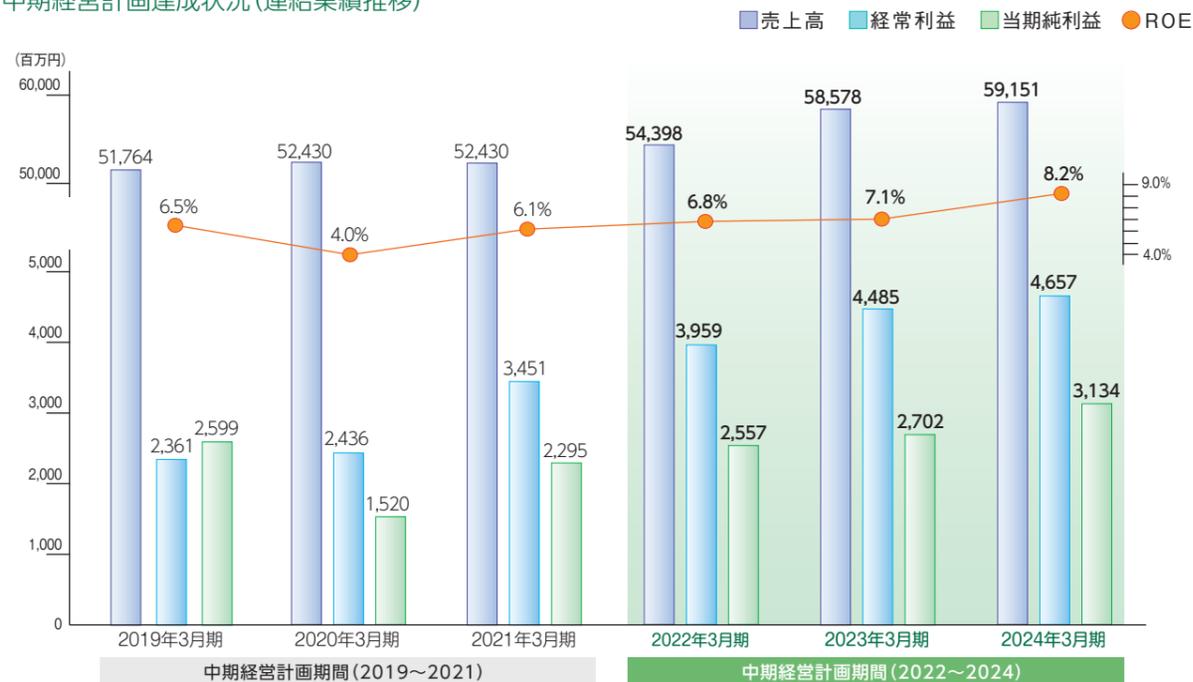
企業価値の向上

前・中期経営計画の振り返り(2022-2024)

超高齢社会における課題解決に向けた取り組み

当社グループでは、2021年度(2022年3月期)から始まった3か年の中期経営計画において、超高齢社会における課題解決に向けて、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中していくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営の推進という基本方針のもと、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいりました。

中期経営計画達成状況(連結業績推移)



※2019年3月期は、退職給付信託に提出する株式を売却したことに伴う資金の一部返還や、土地の売却などによる特別損益を計上している。

売上高では、コロナ禍の2021年3月期に若干の減収となったものの、右肩上がりの増収基調を継続しました。経常利益は5期連続の増益となり、2019年3月期の23億6,100万円から、倍増の46億5,700万円までに拡大することができました。資本効率については、事業ポートフォリオマネジメントを実践し事業での売上高利益率の向上、総資産回転率の良化といった施策を通じ、2024年3月期にROEは8.2%と順調に向上してまいりました。

メディカルサービス事業 福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大

結果: 経営資源を集中したメディカルサービス事業の福祉用具貸与事業については、首都圏のメンテナンスセンター新設による供給体制の増強やM&Aなどが奏功し、事業規模の拡大に大きく貢献しました。

(百万円)	中期経営計画期間(2019~2021)			中期経営計画期間(2022~2024)		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	29,744	31,235	32,839	34,484	38,053	38,862
セグメント利益	2,457	2,326	2,956	2,882	3,363	3,526

※2022年3月期より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更。上表及び下記グラフでは、2019年3月期~2020年3月期を営業利益、2021年3月期以降を経常利益にて表示

インテリア健康事業 時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上

結果: インテリア健康事業においては、付加価値の高い「中・高級品ゾーン」へのシフトや、適切なタイミングでの価格改定が奏功し、当初計画を上回る利益を計上することができました。

(百万円)	中期経営計画期間(2019~2021)			中期経営計画期間(2022~2024)		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	21,043	20,842	19,186	19,419	19,949	19,740
セグメント利益	▲66	128	511	1,117	1,141	1,121

新・中期経営計画(2025-2027)

伸び行く高齢者市場での更なる成長を目指した取り組み

新中期経営計画では、伸び行く高齢者市場での更なる成長を目指し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでまいります。

数値目標



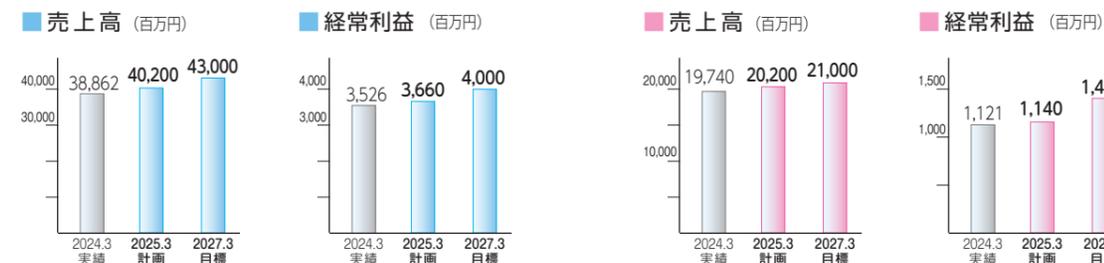
メディカルサービス事業

高齢者を対象としたレンタルビジネスに経営資源を重点投入

主な施策

- 地域戦略を明確にした上で、都市部へ経営資源を集中しメディカル営業職の増員(90名純増)、営業所の新設(12営業所新設)
- M&Aおよび顧客買収の強化(20~30億円規模)
- 福祉用具貸与事業の拡大を支えるインフラの整備(サービスセンター増強、AI配送)

福祉用具貸与事業では、都市部で営業員の増員や営業所の新規出店、M&Aを進め、地方では介護ベッドの卸販売に注力します。インフラ整備としてレンタル資産の投下やサービスセンターの増強、AI活用で労働生産性と営業効率を向上させます。また、介護保険外のレンタルサービスでは、サービス付き高齢者住宅向け家具・家電レンタルや、病院・高齢者施設向けの法人レンタルを拡充します。



資本効率の向上

財務健全性の確保を前提として、持続的な成長のための投資と、継続的・安定的な株主還元によって、株主価値向上を実現することを基本方針とし、2027年3月期のROEを8.5%以上に向上させることを目標といたします。

インテリア健康事業

高付加価値商品の開発・品質に拘り、継続して利益を創出

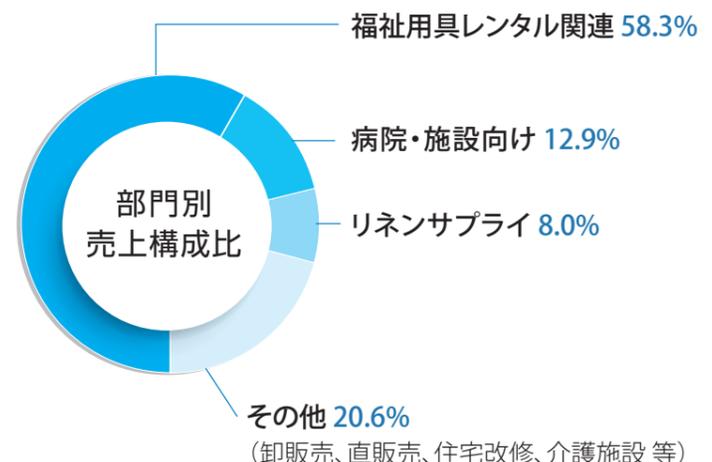
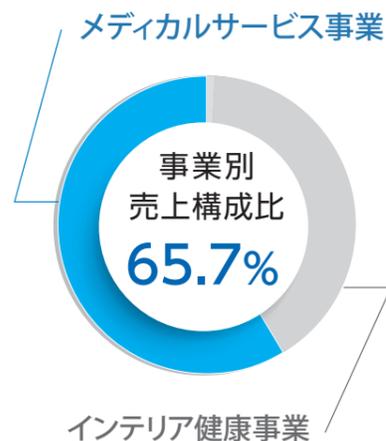
主な施策

- 自社展示場の増設(ショールーム+6か所、FBギャラリー+21か所)
- リビング売上の拡大(韓国認知度No.1ソファブランド「JAKOMO」との提携)
- 国内ホテルや旅館向けのインテリア商材レンタル売上の拡大

国内の家具・インテリア市場では、睡眠・健康志向の高まりにより、質の高いベッドや電動リクライニングベッド、健康機の需要が堅調です。インテリア健康事業では、中・高価格帯の商品開発と自社ショールームを活用した展示販売会を通じて販路を拡大します。また、国内ホテルや旅館向けの法人レンタルを拡大し、ベッド製造ノウハウを活かしてベトナムなど海外事業にも積極的に進出します。

株主還元

安定配当を基本方針とし、連結配当性向50%程度を目安に、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を総合的に勘案した上で、配当水準の向上を目指してまいります。また、機動的な自己株式取得の実施を検討してまいります。



2024年3月期実績

売上高 **38,862** 百万円 (前期比 2.1%増)

セグメント利益 **3,526** 百万円 (前期比 4.8%増)

全ての部門で売上高は増収となるも、コロナ禍の収束に伴い在宅から介護施設などへの入所等による解約や引き上げが増加、さらには2024年物流問題に起因する配送力不足が加わったことなどにより、レンタルの伸長率が鈍化し、全体の売上高は2.1%増にとどまりました。利益面では、営業、メンテナンス人員の採用や配送など、継続的なレンタル拡大のための費用投下に対し、レンタル資産の在庫適正化による投下抑制とメンテナンス人員増強によるレンタル稼働率向上により、原価率が低減しました。これらが費用増を補ったことにより、経常利益は4.8%増となりました。

部門別実績

福祉用具レンタル関連取引	22,666	百万円	前期比 (2.6%増)
病院・施設向け取引	5,036	百万円	前期比 (0.1%増)
リネンサプライ取引	3,132	百万円	前期比 (6.8%増)
その他販売取引等	8,026	百万円	前期比 (0.3%増)

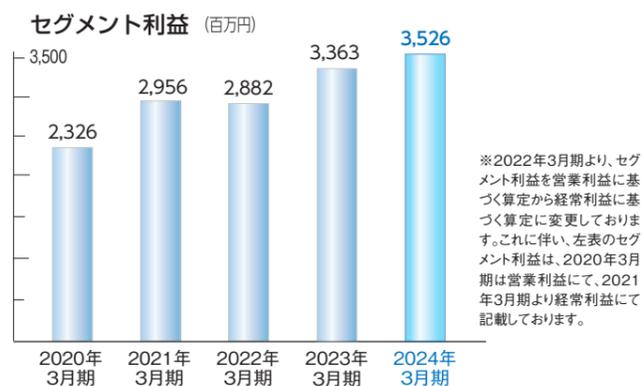
主要な子会社及び関連会社

フランスベッド(株)	フランスベッドメディカルサービス(株)
(株)翼	(株)ミストラルサービス
カシダス(株)	(株)ホームケアサービス山口
江蘇芙蘭舒床有限公司	

主な事業の概要

医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ等

業績の推移



高齢者を対象としたレンタルビジネスに経営資源を重点投入

2025年3月期の損益見通し

売上高 **40,200** 百万円 前期比増減額 (1,338百万円増) / 増減率 (3.4%増)

セグメント利益 **3,660** 百万円 前期比増減額 (134百万円増) / 増減率 (3.8%増)

事業環境

〈機会〉

- ・都市部では今後も後期高齢者増加
- ・後継者不足の廃業増加
- ・介護業界全体のデジタル化による生産性向上
- ・リハビリ難民の発生により保険外リハ施設の増加

〈リスク〉

- ・介護保険制度改正(売上・業務負担への影響)
- ・人員確保困難、配送車両調達困難
- ・人件費、配送費、エネルギーコストの上昇
- ・大手貸与事業者によるグループ化・吸収

主な施策

- ① 高齢者の増加が見込める都市部(主に東名阪)に経営資源を集中
- ② 積極的な顧客買収、出店、営業増員、配送強化で主要都市でのエリアシェアNo.1事業者の地位を確立
- ③ AIによる配送ルート最適化やデポ倉庫増設などにより、一日当たりの配送件数を増やし配送効率を向上
- ④ 器具の開発・検証や在庫管理業務の省力化、作業手順の改善などによるメンテナンス・倉庫作業効率の向上
- ⑤ 個人からチーム営業への見直しや、人事制度・組織風土改革による退職率の極小化
- ⑥ 大規模M&Aに伴う、福祉用具貸与事業者や配送業者の買収でメディカル事業の拡大を加速
- ⑦ 介護保険制度外売上の確立
- ⑧ 戦略に合致した組織・人員体制を構築

① ② 東名阪を中心にシェア拡大

営業所の新設

113 営業所 2023年度実績

12 カ所新設 3か年の計画

メディカル営業職の増員

90名増 3か年の計画

⑥ M&Aの推進

後継者問題等を抱える福祉用具貸与事業者や事業譲渡を希望する企業などが主なターゲット

投資額

20~30億円規模



③ ④ 事業拡大を支えるインフラの整備

〈介護関連商品の需要への対応〉

レンタル資産への投資

2024年度計画 36億円

〈メンテナンス効率の向上〉

器具の開発・検証、RFID導入による在庫管理業務の省力化、作業手順の改善

〈配送効率の向上〉

AIを活用した配送ルート最適化ツールの導入による1車当たりの配送件数増

⑦ 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービスを拡大

有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅向けの「家具・家電レンタル」サービス

東京エリア限定 19 法人 2023年度実績

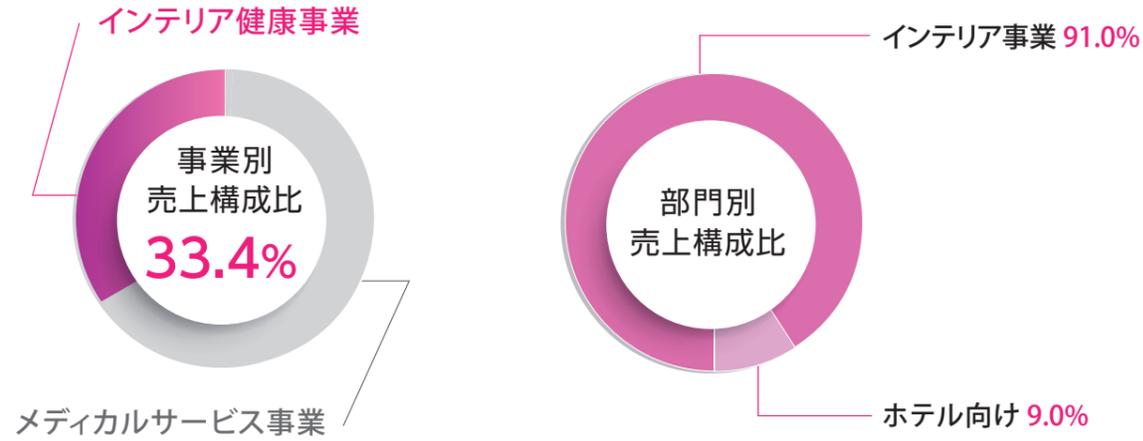
埼玉・神奈川エリア 50 法人 2024年度計画

病院・高齢者施設向けにニーズ対応型のメディカル商品レンタルサービスを拡充

入居者の介護度や症状に応じた機器や用具をその都度レンタルすることが可能

国内旅行客やインバウンド向けにメディカル商品の短期レンタルサービスを推進





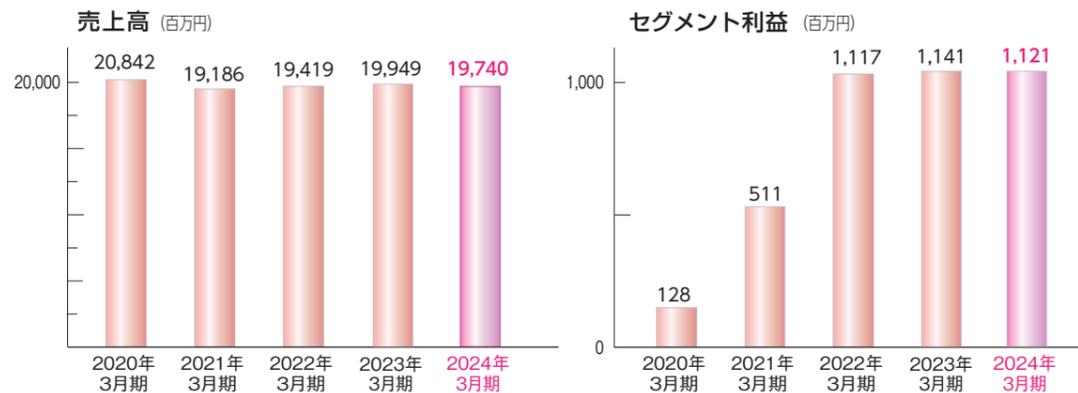
2024年3月期実績

売上高 **19,740** 百万円 前期比 (1.0%減)
 セグメント利益 **1,121** 百万円 前期比 (1.7%減)

ホテル向け販売は国内旅行者やインバウンド需要の回復に伴い設備投資が活発化したことに加え、エコマーク認定商品などの販売が好調で増収となった一方、家具小売店向け販売においては、外出型消費への移行に物価上昇が加わり、自社ショールーム、催事を含め、前年までの客数を確保できない状況で売上高は前期比マイナス1.0パーセントとなりました。

利益面では、引き続き除菌等複数の機能を持つマットレスや、電動ベッドなど高価格、高付加価値商品の販売シェア増加により、粗利率は上昇しました。しかし、賃上げによる人件費増加等により、経常利益は前期比マイナス1.7パーセントとなりました。

業績の推移



※2022年3月期より、セグメント利益を営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。これに伴い、左表のセグメント利益は、2020年3月期は営業利益にて、2021年3月期より経常利益にて記載しております。

部門別実績

インテリア事業	17,962 百万円	前期比 (2.8%減)
ホテル向け取引	1,778 百万円	前期比 (21.7%増)

主要な子会社及び関連会社

フランスベッド(株) 東京ベッド(株)
 フランスベッド販売(株) フランスベッドファニチャー(株)
 (株)エフビー友の会 江蘇芙蘭舒床有限公司

主な事業の概要

ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営等

高付加価値商品の開発・品質に拘り、継続して利益を創出

2025年3月期の損益見通し

売上高 **20,200** 百万円 前期比増減額 (460 百万円増) / 増減率 (2.3%増)
 セグメント利益 **1,140** 百万円 前期比増減額 (19 百万円増) / 増減率 (1.6%増)

事業環境

〈機会〉

- ・電動リクライニングベッド市場が拡大
- ・環境問題への危機意識の高まり (SDGs/ESG)
- ・EC市場規模拡大 (家具販売のEC化率は更に進む予測)
- ・スリープテック市場拡大 (睡眠に悩む消費者ニーズ)

〈リスク〉

- ・婚姻数減少、出産数減少、人口減少による市場シュリンク
- ・他社攻勢 (ホテルイメージ戦略、アスリートイメージ戦略)
- ・既存得意先店舗の減少 (大手製造小売業の拡大)
- ・原材料やエネルギー費の高騰

主な施策

- 1 独自の機能を持ち、付加価値の高い中・高価格帯の商品開発に注力
- 2 品揃え豊富な電動リクライニングベッドの中で、若年層やファミリー層向けを強化
- 3 付加価値商品の認知・拡販を図る自社展示場の拡大
- 4 展示販売会や催事で提携家具店との協業を強化
- 5 海外ブランドソファの売上拡大に注力
- 6 ホテル・宿泊施設向けエコ商品の拡充による顧客拡大
- 7 ホテル・宿泊施設向けレンタル事業の拡大

1 高付加価値商品の開発

除菌機能やリサイクルしやすい構造を備え、環境に配慮したエコマーク認定マットレス

きれいがつく 新「ライフトリートメントマットレス」

除菌機能 + 解体が簡単 + エコマーク取得

2 IoT対応の電動リクライニングベッド

既存のベッドを電動リクライニングベッドに変えられ、さらにIoT対応へ

既存ベッド + 電動ユニット + IoTコントローラー

スマートフォンや音声アシスタントによるベッド操作や、エアコンや照明などIoT対応家電との連携操作も可能

3 4 自社展示場の拡大と提携家具店との協業を強化

自社商品をアピールする場 第2の売場として活用

フランスベッド 協業 提携家具販売店

自社展示場 家具ショールーム & PRスタジオ 35拠点+6拠点増設 (3カ年の計画)

家具販売店内に設けられた「フランスベッドギャラリー」 31カ所+21カ所増設 (3カ年の計画)

5 リビング商品の売上拡大

フランスベッド初のソファショールームを開設

欧州、北欧、韓国などの人気の高いリビング商品を提供

6 7 宿泊施設の設備投資需要に対応

ホテル・旅館でもSDGsや環境配慮への取り組みが進むなかで、エコ商品の販売を促進

最上位マットレス「THE FRANCEBED」(ザ フランスベッド)のサステナブル仕様

英国ブランド「Slumberland」(スランバーランド)のエコマーク認定モデル

宿泊施設向け「レンタルサービス」を拡大

- ・宿泊単価アップ → エキストラベッド
- ・顧客満足度アップ → 電動ベッド/全身指圧マッサージ器
- ・高齢者サポート → スロープ/置き型手すり

海外市場の開拓

将来の成長ドライバーとして海外事業に注力

日本国内で培った技術を活かし、中・高級品の電動ベッドや通気性の高いスプリングマットレスを武器に、将来の成長ドライバーとして高いGDP成長率を遂げているベトナムなどの新たな市場の開拓に取り組みます。

市場環境

〈機会〉

- ・アジアの成長により富裕層、中間層が増加
- ・東アジアでの高齢化の進展により「日本式介護」へ関心
- ・円安の定着により、輸出は従来比条件が有利

〈リスク〉

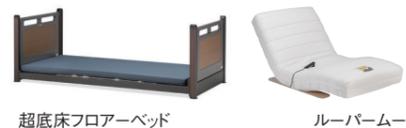
- ・アジアのメーカーも電動ベッドを展開、性能も着実に向上
- ・国内競合他社もアジア市場に注力しており競争が激化

主な施策

- 1 韓国、中国、香港向けレンタル商材の販売に注力
- 2 現地代理店との関係強化による病院・施設向け販売を強化
- 3 ベトナムで現地法人の設立を計画
- 4 国内ODA（政府開発援助）商社との連携強化による新規案件開拓
- 5 欧州向け商品の販促
- 6 海外部門の組織活性化と人材育成

1 香港

香港ではレンタルサービス会社にレンタル事業をサポートすると共に、超底床フローアベッドやルーパームーブを輸出。



超底床フローアベッド

ルーパームーブ

1 中国

一人っ子政策の影響から高齢化が加速している中国では、高齢者人口も2億人を超え、介護保険制度を試験的に導入。子会社の江蘇フランスベッドが南通市・成都市・天津市などの現地レンタル企業の育成をサポートすると共に、介護関連製品を供給。

現地法人 江蘇芙蘭舒床有限公司
2012年6月設立
(非連結子会社及び持分法非適用会社)
事業内容：医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品、健康機等の製造・販売及び輸出入

1 韓国

2008年に介護保険制度が始まり、高齢化も急速に進む韓国には、レンタルサービス会社にレンタル向け介護ベッドを安定供給。



エスポア

2 3 ベトナム

人口が1億人に迫り、経済発展で購買力のある中間層が拡大。ベトナム企業との協働で、高密度連続スプリングマットレス®を現地生産。代理店との関係強化による病院・施設向けの販路を開拓。現地法人設立後に病院案件に注力。

5 欧州

“SHIATSU”で通用する欧州での全身指圧マッサージ器の販売を促進。



欧州仕様の「マルチポジションベッド」の輸出を本格化



- **シンガポール** フランスベッドは、経済産業省の「ヘルスケア産業国際展開推進事業」による「シンガポールにおける日本式福祉用具レンタルモデル推進事業」を実施
- **タイ** フランスベッドは、JICAの「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」に採択された「タイ国日本式福祉用具レンタルサービス案件化調査」を実施
- **発展途上国** 国内ODA商社との連携強化により、新規案件を開拓

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

■ 従業員

- ・従業員エンゲージメントの向上
- ・女性管理職の登用・育成
- ・労働安全衛生の推進体制（安全衛生方針）
- ・社内報（定期）・グループ最新情報（臨時）
- ・社内・社外通報窓口
- ・各種研修制度
- ・キャリアコンサルティング制度

■ お客さま

- ・お客様サポート窓口
- ・事業別のお問合せ窓口
- ・IRに関するお問い合わせ窓口
- ・モニター調査
- ・ホームページ、ソーシャルメディア
- ・CM、店頭、通販ECサイト
- ・展示会・イベント

■ 取引先

- ・新作発表会
- ・協働イベント・フェア
- ・工場見学
- ・公式ECパートナーショップ
- ・調達方針
- ・Web受発注システム

■ 株主・投資家

- ・株主総会
- ・決算説明会
- ・フランスベッドレポート、株主通信
- ・Webサイトでの情報開示
- ・株主アンケート
- ・海外、国内機関投資家とのIR個別面談

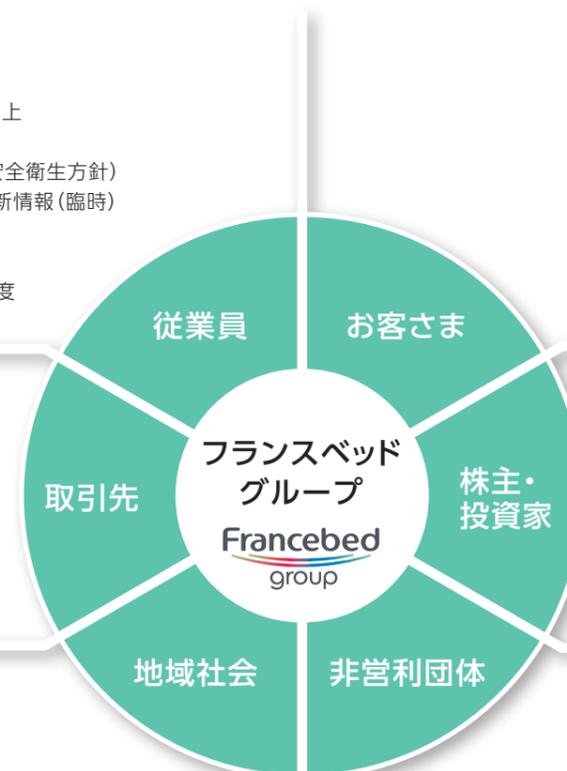
■ 地域社会

- ・自治体の粗大ゴミ（羽毛ふとん）の買取／再生商品化
- ・廃スプリングマットレスの広域認定取得
- ・家具の博物館でアート展を開催／学芸員実習生受入れ

■ 非営利団体

（行政・教育・研究機関、NPO、NGO）

- ・産学連携による研究活動
- ・工場での安全衛生に対する実習（大学）を受け入れ
- ・子ども・難民の支援に取り組むNPO団体への寄付
- ・「誰ひとり取り残さない」活動に取り組むNGO団体への支援・協賛



社会的価値の創造と人的資本経営の 両軸で100年に渡って求められる企業へ



フランスベッドホールディングス株式会社
代表取締役副社長 池田一実

チャレンジし続けることで社会に貢献する企業を目指す。

企業は経済活動の追求に加えてESGを重視した経営に努め、社会的な価値を創造していく必要があります。そこで、フランスベッドホールディングスは2022年から「社会に役立つ企業、社会に貢献する企業」というスローガンを掲げ、取り組みを推進してきました。その甲斐あって2022年よりESGの対応において高い基準を満たした日本企業を集めたインデックスの構成銘柄「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されております。そしてこの度新たに「FTSE Blossom Japan Index」にも選定いただくことができ、大変嬉しく思っております。ESG経営を軸とした各事業部門の取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告させていただきます。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

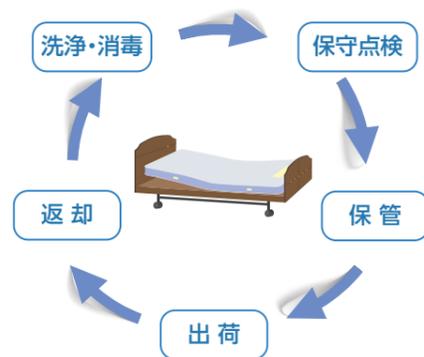


FTSE Blossom
Japan Index



「ESG/SDGs評価融資」
による資金調達

主力事業であるメディカルサービス事業の福祉用具のレンタルサービスは、地球にやさしいビジネスモデルです。商品を循環させることにより、利益にも貢献するだけでなく、長期間にわたる商品活用を目指すためにメンテナンス性を重視しています。昨年に比べて、修理の徹底と外注洗濯先の開拓により廃棄率を1%近く削減しました。さらに、「レンタル品の在庫管理システム」の導入により、返却された商品を素早くメンテナンスすることができ、稼働率が向上し利益率も3%上昇しました。今後は設備の機械化を進め、メンテナンス日数を短縮し、資源の効率的な活用と利益率のさらなる向上を目指します。



福祉用具レンタルサービス

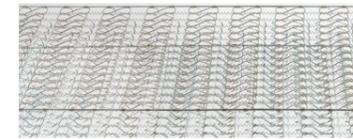
インテリア健康事業では、持続可能な社会を目指しています。フランスベッドの最高級モデル「THE FRANCEBED」をサステナブル仕様にリニューアルしました。再生木質ボードや海洋プラスチック対策が施されたポリエステル綿、そして自然に還る天然ラテックスフォームなどを採用し、内部には解体しやすくリサイクル促進に寄与する「MORELIY®」を組み込んでいます。この取り組みにより、上質な寝心地と環境負荷の軽減を実現しました。



地球環境や社会課題に配慮したサステナブル素材を活用

高耐久スプリング

1本の鋼線を緻密に編み込んだ一体構造の高密度連続スプリングは、面全体で荷重を支えるため耐久性が高く、さらに高通气のため素材が痛みにくく製品の耐用年数の向上を実現しています。



再生ポリエステル綿

海洋プラスチック100%からできた中わたを使用。抗菌加工を施し、ふんわり柔らかな感触です。原料を沿岸国の貧困層の方々に回収してもらい取り組みにより、貧困削減にも貢献します。



高耐久スプリング

適度な反発性と高い体圧分散性、さらに天然の除菌性能を備えた自然素材です。焼却しても有害物質はゼロで土中に埋めても自然に還る、環境負荷の少ない地球環境にやさしい素材です。



さらに、自治体と協力し、羽毛布団の再生プロジェクトを開始しました。長年の経験を活かした解体・洗浄技術を駆使し、粗大ごみとして捨てられていた羽毛布団を買い取り、「再生羽毛布団」として再利用します。これにより自治体の処分費用削減に寄与し、再生した羽毛布団は宿泊施設に提供していく予定です。

さらに、カーボンニュートラルを目指して、生産プロセスにおいて太陽光パネルの設置や再生可能エネルギーの導入を検討しています。また、移動車両を電気自動車に転換するなど、CO₂の排出削減に向けた取り組みを進めています。これからも多角的なアプローチで挑戦し続け、ステークホルダーの期待に応え、社会に貢献する企業を目指しています。

多様な背景を持つ人々が遺憾なく能力を発揮できる企業へ

フランスベッドグループは、人的資本経営に重点を置き、社員の働き方と働きがいの追求を大切にしています。企業が衰退することなく成長し続けるためには、社員が働きがいを感じる事が不可欠です。このため、多様な背景を持つ人々が能力を発揮できる環境づくりが重要視されています。具体的には、「ダイバーシティ推進室」を通じて、多様性を推進し、新しい価値創造に貢献しています。

女性管理職の割合を2030年までに30%に引き上げる目標を掲げ、2024年4月には2名の女性管理職が誕生しました。また、育児や介護をする社員もキャリアアップできるように支援し、産休・育休後の復職を促進するための「営業サポート職」を新設しました。さらに、専門職制度の導入により、高度な専門性を持つ社員が新たなキャリアパスとして活躍できる環境を整備しています。

今後も新しい働き方へと制度のアップデートを積極的に進め、事業活動に果敢に挑戦できる人材を育成し、自社の成長へとつなげていきたいと考えています。フランスベッドグループは、これからも創造と革新に努め社会課題を解決に導く商品やサービスを提供することで「豊かさやささしさ」のある暮らしの実現を目指してまいります。

サステナビリティ経営の推進

当社グループが中長期的な企業価値の向上を図っていく上で、引き続き、事業ポートフォリオマネジメントの実践ならびに環境・社会・ガバナンスを意識したサステナビリティ経営の推進は必須であると認識しております。そのような中、具体的には、循環型経済への貢献と人的資本経営の推進に注力してまいります。

一つ目は、全社を挙げてレンタル売上の獲得に取り組み、レンタル売上高の構成比率を増やし、製品の繰り返し利用や再生など、限りある資源を有効活用する循環型経済への貢献を目指します。

二つ目は、各職種に必要な教育機会の提供や能力開発を行うとともに、働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍するための制度の構築を通じた人的資本経営の推進です。これにより、従業員一人ひとりが成長と働きがいを実感し、社会に貢献できる持続可能な企業を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

フランスベッドグループは経営理念として、「創造と革新により『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念を掲げています。この経営理念のもと、フランスベッドグループはステークホルダーの皆さまとの信頼を確立し、グループ内で共有する価値観に基づく公正かつ透明な企業経営の下で、持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティの視点は多岐に亘り、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて社会価値創造に貢献する視点を持ったうえで、下記の基本方針に則り推進してまいります。

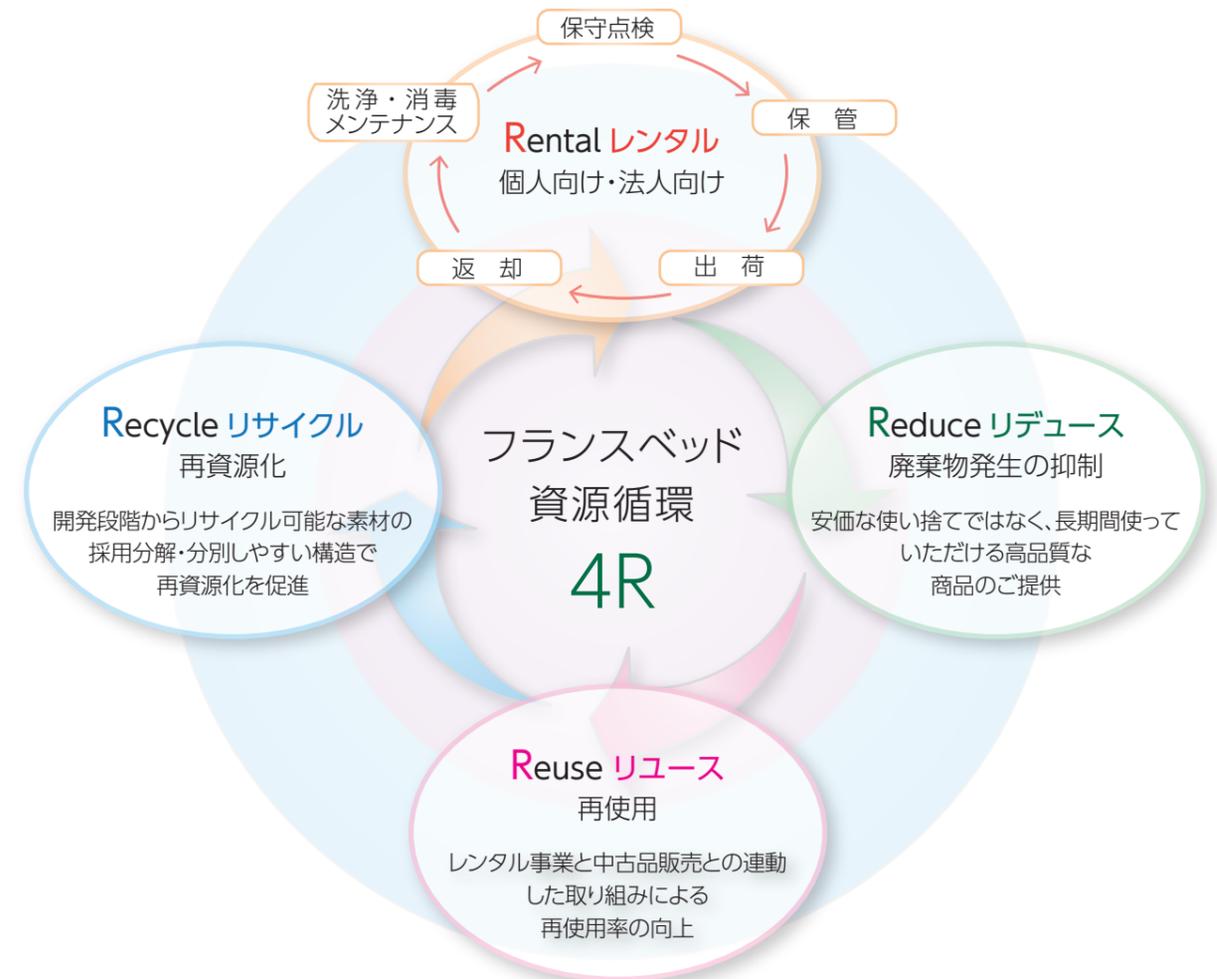
- (1) **環境保全** 当社グループは、環境負荷の削減を図り、地球環境を保全するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進など、積極的な取り組みを行います。
- (2) **社会貢献** 当社グループは、事業活動を通じて、社会課題の解決と安心・安全な地域社会や国際社会の発展に貢献します。
- (3) **ガバナンス** 当社グループはコーポレート・ガバナンス方針を遵守し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて透明性の高い経営を行うことで、社会の信頼と期待に応えます。
- (4) **人材育成** 当社グループは、社員が豊かな人間性を持ち、能力を最大限に発揮できるよう、健康で働きがいのある職場環境を整備し、人材育成に取り組めます。
- (5) **人権尊重** 当社グループは人権方針を遵守し、人種、国籍、性別、思想、宗教や、社会的身分を理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することのないように努めます。
- (6) **安全衛生** 当社グループは、安全で安心して働ける職場づくりと、心身の健康づくりを支援し、働き甲斐のある就業環境の整備を促進します。

資源の効率的な利用

■ 循環型社会の構築に向けた取り組み

レンタルサービスによる循環型社会構築への貢献

当社グループの主力である福祉用具のレンタルサービスは、必要な福祉用具を、必要なときに、必要な期間だけ利用でき、不要になった時は回収し、洗浄・消毒やメンテナンスを行った上で、また再利用して一つの商品を長期にわたって使用します。このレンタルサービスによって、廃棄物の抑制が可能となり、循環型社会の構築に貢献しています。

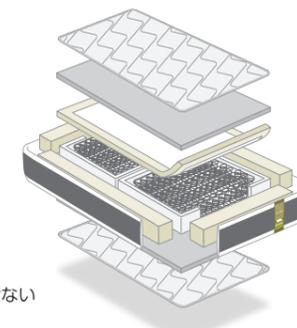


■ 環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY®(モアリー)」

解体・分別しやすい構造と、上質な寝心地を生み出す構造との両立を実現



- 工具なしで解体・分別しやすい構造
- 残留廃棄物がほとんどないため、環境に負荷をかけない
- 素材の分別が可能になり、廃材の再利用を促進



■ エコマーク認定

一般向けからホテル向けまで、マットレスのエコマーク認定取得を積極的に推進



エコマークは、生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品が取得できる環境ラベル(公益財団法人日本環境協会が認定)

CO2排出削減とエネルギー転換

CO2排出削減につながるベッドフレームを商品化

パーム油の原料となるアブラヤシは、収穫後に放置され、腐敗してメタンガス(CO₂の約25倍の温室効果)を含む温室効果ガスを排出

農地開拓による森林減少とCO₂の排出とで「地球温暖化」に大きく影響

アブラヤシの廃材から再生ボードをつくる技術により、温室効果ガス排出を抑制

再生ボード化技術「PALM LOOP(パームループ)™」によってできた「新しい木質材」をベッドフレームに採用

「PALM LOOP™ボード」
約40%使用 (面積比)



ペットボトル約5,740本分
CO₂削減 一台あたり

※「PALM LOOP」および同ロゴマークはパナソニックのHD(株)の商標です
※温室効果ガス1kg=500mlペットボトル1,000本と同体積
※ボード1㎡当たりの温室効果ガス削減量:1.33t(SATREPS研究報告数値
・2022年3月現在の製造条件を元に試算)

「PALM LOOP™」を家具市場で展開

SDGsの日(3月17日)に合わせ、アジア家具フォーラム(以下、AFF)の主催でパナソニック社の再生ボード化技術「PALM LOOP™」を活用した家具市場における事業実験についての記者発表会を、AFF、パナソニック、フランスベッド(製造メーカー代表)、大塚家具(販売店代表)の合同で行いました。

SDGsの取り組みの中で、この「PALM LOOP™ボード」を活用した家具製造・販売を推進するため、フランスベッドを含め、AFF加盟14社(製造メーカー12社、販売店2社)が参加しています。



フランスベッド(株)の池田副社長(左から2人目)は、AFFのSDGs委員長として、また事業実験の製造メーカー代表として取り組みを説明

アジア家具フォーラム(SDGs委員会)

地球温暖化防止や環境保全が問われているなか、大量に木材を消費する家具インテリア業界として積極的にSDGs活動に取り組み、業界の持続的な発展と未来の地球環境を守るため、今、私たちに何ができるのかを考え、実践していく。

一般社団法人 アジア家具フォーラム

創立2015年8月。家具・インテリア業界におけるアジア地域の貿易促進と人的交流に努め、日本及びアジア地域の家具業界の活性化を志し、アジア地域内のビジネスの発展に貢献することを目的として活動。会員数96社。



環境データ

CO2 排出量の目標

項目	2020 年度実績	2023 年度実績	2030 年度目標	2050 年度目標
Scope1 (直接排出)	5,444 t-CO ₂	4,933 t-CO ₂	3,800 t-CO ₂	排出量ゼロ
Scope2 (間節排出)	3,937 t-CO ₂	2,588 t-CO ₂	2,800 t-CO ₂	
Scope3 (1,2以外のその他排出)	サプライチェーンの温室効果ガス排出削減活動			

※2030年度の目標値は、2020年度実績に対し30%削減を目標としています

項目	範囲	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
環境 コンプライアンス	FB	環境関連法令違反	件	0	0	0	0
		環境問題を引き起こす事故・汚染	件	0	0	0	0
		環境関連の罰金	円	0	0	0	0
		違約金の総額	円	0	0	0	0
地球温暖化防止	FB	Scope1 (直接排出)	t-CO ₂	5,768	5,444	5,610	5,558
		Scope2 (間節排出)	t-CO ₂	4,198	3,937	3,146	2,686
エネルギー使用量	FB	電気	kWh	8,162,037	8,324,251	8,347,270	7,997,519
		ガス	m ³	1,049,586	1,028,508	1,039,628	1,052,124
		ガソリン	L	1,249,112	1,130,468	1,201,450	1,192,950
		軽油	L	166,652	166,178	171,241	168,047
		重油	L	33,400	33,406	19,538	1,800
		エネルギー使用量計	GJ	179,391	175,955	178,788	174,755
原材料	FB	合成樹脂/化学繊維	トン	2,222.2	2,058.1	1,921.9	1,762.2
		鋼材	トン	4,531.7	4,085.6	3,928.0	3,696.4
		紙	トン	341.6	304.9	323.2	262.3
		繊維	トン	1,609.6	1,491.3	1,377.8	1,270.6
		木材	トン	210.0	187.3	161.3	130.8
		羽毛	トン	20.7	17.8	17.9	15.5
原材料計	トン	8,935.8	8,145.0	7,730.1	7,137.8		
廃棄物	FB	ゴミ総量	トン	2,427	2,212	2,166	2,082
		リサイクル量	トン	2,011	1,768	1,725	1,728
		処分量	トン	416	444	441	354
		リサイクル率	%	82.9	79.9	79.6	83.0
		有害廃棄物	トン	0.5	0	1.2	0
大気への排出	FB	Nox (窒素酸化物) 排出量	トン	0.1	0.1	0.1	0.1
		Sox (硫黄酸化物) 排出量	トン	0	0	0	0
		VOC (揮発性有機化合物) 排出量	トン	1.0	0.6	0.5	1.5
取水量	FB	河川等からの取水	トン	0	0	0	0
		井戸水の使用	トン	100,913	90,772	98,188	96,201
		上水道・工業用水	トン	65,261	52,151	54,768	61,394
		海水、海水を淡水化した水	トン	0	0	0	0
		総取水量	トン	166,174	142,923	152,956	157,595
排出量	FB	海への放水	トン	0	0	0	0
		河川、池、湖等への放水	トン	90,353	85,074	88,678	89,385
		地下への放水、地中への浸透水	トン	0	0	0	0
		公共下水道	トン	34,989	33,192	34,299	36,142
	総排水量	トン	125,342	118,266	122,977	125,527	
	FB	COD	mg/L	8.9	14.2	11.3	12.1
		BOD	mg/L	1.6	1.7	1.7	1.8

集計範囲:FBはフランスベッド(株) 集計期間:各年度ともに当年4月から翌年3月まで

より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

品質問題の発生を削減し、付加価値の高い製品とサービスを提供することで、人々が健康的で安心して生活できる環境づくりを目指します。

人がモノにあわせるのではなく、モノが人にあわせるという発想から生まれた「マルチフィット(Multi Fit)シリーズ」



人材の育成

従業員を人的資本と捉えて適切に投資を行います。自己啓発を含めた多様な能力開発の機会を提供し、成長に応じた適材適所の配属・異動を実施します。

ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進

多様性を尊重し、特に当社事業成長に不可欠となる女性の採用とキャリア支援、障がい者・高齢者の就業部門の開拓と積極雇用を推進します。従業員のエンゲージメントを高める制度設計を実行します。

■ ダイバーシティ目標(連結)

項目	2023年度実績	2030年度目標
総従業員に占める女性比率(非正規雇用を含む)	34.4%	35%以上
管理職に占める女性比率	4.8%	15%以上
障がい者雇用率	2.6%	3%以上
育児休業取得率(女性)	100.0%	100%維持
育児休業取得率(男性)	21.6%	50%以上

人材戦略(人的資本)



社会データ

項目	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
雇用関連データ	正社員数(人)	1,554	1,631	1,768	1,785	1,783	
	男性/女性(人)	1,269/285	1,302/329	1,349/419	1,354/431	1,346/437	
	女性従業員比率(%)	18.3	20.2	23.7	24.1	24.5	
	平均年齢(歳)	41.5	41.3	41.5	41.6	42.0	
	男性/女性(人)	42.2/38.5	42.0/38.6	41.8/40.6	41.8/40.9	42.2/41.4	
	新卒採用者数(人)	63	48	43	78	43	
	男性/女性(人)	37/26	28/20	32/11	53/25	27/16	
	中途採用者数(人)	31	46	74	53	60	
	男性/女性(人)	21/10	29/17	42/32	33/19	36/24	
	自己都合離職者数(人)	44	51	67	84	56	
	男性/女性(人)	32/12	31/20	44/23	55/29	36/20	
	自己都合離職者率(%)	2.9	3.2	3.9	4.8	3.2	
	臨時従業員数(人)	連結	824	836	891	936	915
	男性/女性(人)		393/431	402/434	416/475	431/505	426/489
	役員数(人)		25	34	46	42	42
	男性/女性(人)		25/0	33/1	44/2	42/0	41/1
	執行役員(人)		8	10	11	9	11
	男性/女性(人)		8/0	10/0	11/0	9/0	11/0
	管理職(人)		189	189	202	215	199
	男性/女性(人)		180/9	179/10	191/11	205/10	189/10
	継続雇用社員数(人)		117	131	128	152	140
	男性/女性(人)		114/3	125/6	123/5	147/5	131/9
	障がい者雇数(人)		43	43	68	69	68
	障がい者雇用率(%)		1.9	1.8	2.6	2.6	2.6
	有給休暇取得率(%)		65.0	42.6	50.8	44.2	50.8
	育児休業取得者数(人)		16	18	19	22	15
男性/女性(人)		0/16	0/18	3/16	10/12	8/7	
介護休業取得者数(人)		1	0	0	0	0	
男性/女性(人)		1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
安全衛生	労働災害度数率(%)	0.85	1.95	2.23	1.73	1.22	
	労働災害強度率(%)	0.07	0.03	0.02	0.02	0.03	
	休業災害対象者数(人)	連結	8	9	14	8	5
人権侵害	人権侵害の事件発生数(件)	0	0	0	0	0	
労働慣行	労働基準違反件数(件)	0	0	0	0	0	
人材育成	研修延べ受講時間(時間)	FB	11,541	7,324	7,768	13,405	10,410
社会貢献	寄付金(円)		42,386,722	41,835,527	43,244,986	42,057,936	46,460,606

集計範囲: 人材育成はフランスベッド(株)、他はすべてフランスベッドグループ(連結子会社を含む)
 集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで
 労働災害の状況は次の労働災害率(度数率及び強度率)並びに労働損失日数で表す。

・「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

【算出方法】

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

(注) 同一人が2回以上被災した場合には、死傷者数はその被災回数として算出している。

・「強度率」とは、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

フランスベッドグループ人権方針



労働安全衛生の推進体制



社会貢献活動

私たちは、地域住民の方々や行政などあらゆるステークホルダーと共にコミュニケーションを深めながら、社会の課題解決や活性化に取り組んで参ります。

公益財団法人 フランスベッド・ホームケア財団の活動支援

研究・助成事業: 在宅ケア推進に資する事を目的とした研究・事業に対する研究助成・事業助成
 教育研修事業: 在宅ケア関連サービスに関する、人的育成を図るための教育研修事業並びにセミナー等を実施

支援・助成事業: 国民の健康の保持、増進に役立つ諸事業への支援を目的として、支援・助成事業を実施
 委託調査・研究事業: 専門職の役割や居宅サービスに関係する職種の活動に資する調査研究を実施
 海外研修事業: 海外の先進医療や福祉機器の先端技術の革新から見る総合的な視点から、視察、調査、研究、研修を実施



研修会

財団法人 家具の博物館の活動支援

家具の博物館は、フランスベッドグループ各社の協力により1972年11月に「家具保存協会・家具の歴史館」として開設。急速な住環境の変化によって、とすれば散逸しがちな伝統ある歴史上の家具を収集・保存し、家具の伝統を後世に伝えるとともに、新時代の家具の創造・研究に資することを目的に1979年10月に財団としての法人化にともない、「家具の博物館」と改称し博物館活動を続けています。



家具の博物館

地域・団体支援

フランスベッドでは野毛坂グローカルが主催する「誰ひとり取り残さない」小論文コンテストに協賛しています。野毛坂グローカルは、「国内の地域コミュニティの学びあい」と「海外と地域コミュニティとの学びあい」の2つの活動を通じて日本の共生の地域コミュニティを作ることを目指す団体です。フランスベッドとは、タイでの日本式福祉用具レンタルを広める活動で協力しています。

「SDGs誰ひとり取り残さない」小論文コンテストは、25歳以下の若者の視点で社会への問いを求めることにより、これからの「あるべき社会」を考えるためのコンテストで、2020年より開催しています。フランスベッドではこの取り組みに共感し、2021年より本コンテストに協賛し、フランスベッド特別賞を設けています。

野毛坂グローカル <https://nogeza-glocal.com/dh/>



フランスベッドでは小児慢性特定疾患児や、病児を兄弟姉妹に持つ子へ社会性の育成、教育支援を行っている一般社団法人miraiiの活動を支援しています。

一般社団法人miraiiは障がい児や医療的ケア児の範囲から外れ、支援のほとんど届かない主に在宅療養をしている小児慢性特定疾患児を対象とした経済的にも精神的にも自立した成長を目指す団体でフランスベッドはイベント「出張!こどもの居場所」で車いすの提供をしています。「出張!こどもの居場所」は生活の幅に制限がある小児慢性特定疾患児を対象とした職業体験イベントです。

一般社団法人 miraii <https://www.miraii.org/>



教育支援

フランスベッドでは武蔵野大学看護学部を学生さんをヘルスプロモーション実習という授業の一環で、従業員の健康を支える仕組みと安全衛生を学ぶ場として工場での実習を受け入れています。2012年以降継続して実施しており、2023年は26名の学生さんに受講いただいています。



専門家としての知見や経験を 活かしながら企業価値向上のサポートを



フランスベッドホールディングス株式会社
社外取締役 大塚 則子

様々な知見や経験を持つメンバーが忌憚のない意見を述べ合える環境

2023年に社外取締役に就任し、1年が経過しました。公認会計士として監査法人で経験を積み、独立後に事務所を設立。現在ではメーカーやスポーツ団体など、様々な企業・団体の監査業務を担当させていただいております。私の実家が東京・昭島市にあり、フランスベッドの昭島工場でベッドを購入し、長年愛用していました。そのため、フランスベッドにはベッドメーカーとしてブランド力の高さと安心感を抱いておりました。会計・監査の専門家としてこれまでの知見や経験を活かしながら、フランスベッドグループの企業経営に参画したいと考えております。

実際に社外取締役として加わってみると、池田社長のリーダーシップ力とものごとをスピーディーに動かしていく推進力を感じました。企業の成長にあたり、迅速な意思決定は重要な要素だと考えております。

一方で、外部の声にも真摯に耳を傾けてくださっていると感じています。取締役会の議題資料を事前に提示いただけるので内容を理解した上で会議に臨むことができ、忌憚のない疑問や意見を述べ合う場となっています。例えば社外取締役の発言の内容が経営側にとって耳の痛くなる内容であっても、拒絶せずに受け止め行動に移してくれるので、多様な知見や経験を持つ社外取締役の視点を積極的に取り入れようとする経営側の姿勢が感じられます。

社外取締役は客観的な視点で監督する役割が求められますが、私が心がけていることはバランスの取れた議論が行われるように取り計らうことです。俯瞰して全体を見た時に議題に挙がっていない項目があればそちらについても触れ、全ての選択肢を検討した上で方針を決定していけるように努めています。今後も適度な距離感を保ちつつ、監査業務に従事してまいります。また現場に足を運ぶ機会をあまり設けられていないため、商品開発や工場視察を重ね、そこでの気づきを議論の場で活かしていきたいと思っております。

変化が目まぐるしい時代の中で必要なのは多様な人材が活躍する組織づくり

フランスベッドグループが持続的に成長していくために、“多様な人材が活躍する組織づくり”が必要だと考えています。私は初の女性社外取締役として選任されましたが、現在内部昇格の女性役員はおらず、部長などの主要な管理職についても少ない状態です。女性ならではの発想は、フランスベッドグループの経営戦略を立てる上で大きな力となるでしょう。優秀で意欲的な女性社員が大勢いらっしゃいますので、より多くの女性が責任のあるポジションで活躍できる場を整えていくことも、私の役割ではないかと感じております。

女性に関わらず、ジェンダー、世代、国籍、個々の持っているスキルや経験・知見を活かしながら組織の誰もが自分の能力を発揮し、生き活きと活躍できる環境となることがイノベーションの創出につながります。多様な人材が活躍する組織づくりこそが、変化が目まぐるしく先行き不透明な時代の中で何十年、何百年と社会から求められる企業に必要な要素ではないかと考えます。フランスベッドの社外取締役として、微力ながら力を尽くまいります。

【経歴】
2013年に監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）を退所し、2014年に大塚則子公認会計士事務所を設立し所長に。2023年にフランスベッドホールディングス（株）の社外取締役に就任。その他にも（一社）大学スポーツ協会の監事、（公社）日本女子プロサッカーリーグの監事を兼任するなど、様々な企業や団体の監査業務に従事している。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には「経営監督機能」「企業倫理の確立」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「アカウンタビリティ（説明責任の履行）」「経営効率の向上」から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機活性」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査等委員会のほか、各グループ等（監査グループ、経営企画グループ、経理／総務グループ、秘書グループ、人事部）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書



当社は、監査等委員会設置会社を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しており、さらに補完機関として指名報酬委員会、監査室（監査グループ）、情報管理委員会及びサステナビリティ委員会を設置しております。

■ 指名報酬委員会

当委員会では、対象会社の役員の指名及び報酬体系全般について協議を行い、基本方針案を作成し、対象会社の取締役会に諮問を行い、対象会社の取締役会ではその諮問内容を参考にして個人別報酬を含む報酬額決定等や取締役選定等の方針を決定いたします。

■ サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ経営を実践すべく、サステナビリティに関する重点課題（マテリアリティ）の特定と目標設定、全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価等を行い、定期的に取り締りに対して報告を行うこととしています。

■ 情報管理委員会

会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っています。

■ 内部統制委員会

内部統制委員会は、財務報告の正確性と信頼性を確保するために、内部統制システムの評価と監視、リスク管理、内部監査の監督、コンプライアンスの確保など、継続的な改善を行っています。これにより、投資家やステークホルダーの信頼を維持し、企業の透明性を高めています。

■ 取締役会

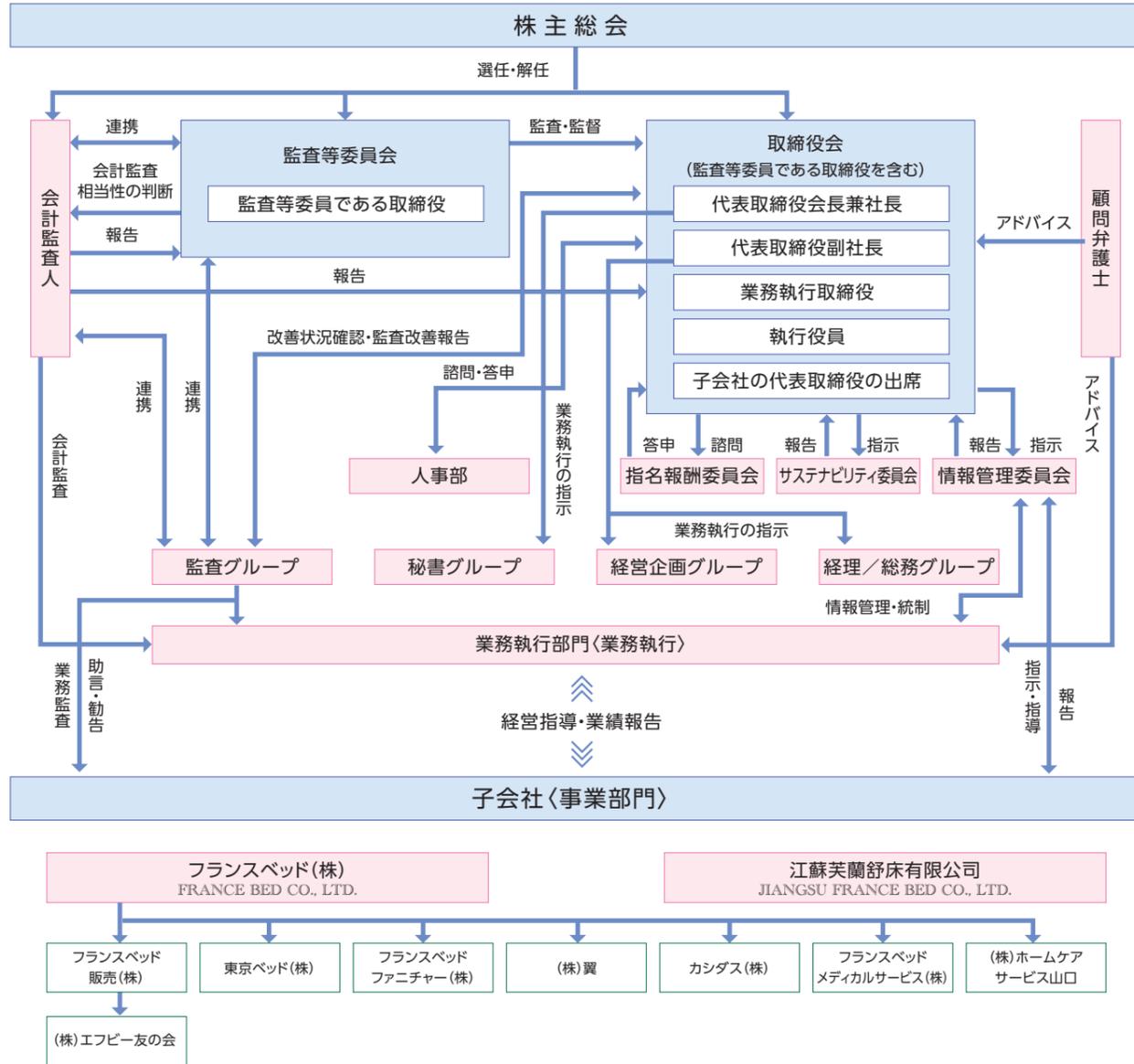
取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行、その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役に出席させた上で、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

■ 監査等委員会

各監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、監査等委員会が定めた方針等に従い、取締役等に必要な報告や調査を求め、重要な決裁書類等を閲覧しております。また、取締役会や情報管理委員会、内部統制委員会等の重要な会議への出席や内部監査室、会計監査人、経営企画部等と連携し、経営に対する監査及び監督機能の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2024年6月現在)



スキルマトリックス

(2024年6月現在)

氏名	当社における地位	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	学識経験者(専門分野)	人事・労務人材開発
池田 茂	代表取締役会長兼社長	○	○	○				
池田 一実	代表取締役副社長	○	○	○				○
桑田 龍弘	取締役	○		○				○
吉野 与四郎	取締役	○		○				○
長田 明彦	取締役	○			○	○		
木村 昭仁	取締役(監査等委員)	○			○	○		
中村 秀一	社外取締役(監査等委員)	○					○	
渡邊 敏	社外取締役(監査等委員)					○		
山下 視希夫	社外取締役(監査等委員)	○		○				
大塚 則子	社外取締役(監査等委員)				○	○		

取締役



代表取締役会長兼社長 池田 茂
 (監査グループ兼秘書グループ担当)
 1973年4月 フランスベッド(株)入社
 2019年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)代表取締役社長
 公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団
 代表理事理事長
 江蘇美蘭舒床有限公司董事長



代表取締役副社長 池田 一実
 (経営企画グループ担当)
 2008年7月 フランスベッド(株)入社
 2021年6月 当社代表取締役副社長(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)代表取締役副社長執行役員
 東京ベッド(株)取締役
 江蘇美蘭舒床有限公司董事



取締役 桑田 龍弘
 (経営企画グループ担当)
 1980年4月 フランスベッド(株)入社
 2021年6月 当社取締役(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)取締役専務執行役員
 東京ベッド(株)取締役



取締役 吉野 与四郎
 (経営企画グループ担当)
 1989年3月 フランスベッドメディカルサービス(株)
 (現フランスベッド(株))入社
 2021年6月 当社取締役(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)取締役専務執行役員
 フランスベッド(株)取締役常務執行役員



取締役 長田 明彦
 (経理/総務グループ担当)
 1989年4月 フランスベッド(株)入社
 2023年8月 当社取締役(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)取締役常務執行役員
 カシダス(株)監査役
 江蘇美蘭舒床有限公司監事



取締役(監査等委員) 木村 昭仁
 (常勤監査等委員)
 2004年11月 フランスベッドメディカルサービス
 (株)(現フランスベッド(株))入社
 2016年6月 当社取締役(現任)
 【重要な兼職の状況】
 フランスベッド(株)監査役
 (株)翼監査役
 フランスベッドメディカルサービス(株)監査役

社外取締役



社外取締役(監査等委員) 中村 秀一
 1973年4月 厚生省(現厚生労働省)入省
 2012年1月 一般社団法人医療介護福祉政策
 研究フォーラム理事長(現任)
 2012年4月 学校法人国際医療福祉大学国際
 医療福祉大学大学院(客員教授)
 2016年6月 当社社外取締役(現任)
 2019年6月 (株)メディカルシステムネットワーク
 取締役(現任)



社外取締役(監査等委員) 渡邊 敏
 1984年4月 弁護士登録 弁理士登録
 1987年4月 東京簡易裁判所司法委員(現任)
 1997年1月 渡辺特許法律事務所所長(現任)
 2018年9月 当社社外取締役(現任)



社外取締役(監査等委員) 山下 視希夫
 1976年3月 (株)島忠入社
 2007年9月 (株)島忠代表取締役社長
 (2017年11月退任)
 2019年6月 当社社外取締役(現任)
 2020年6月 フランスベッド(株)監査役(現任)



社外取締役(監査等委員) 大塚 則子
 1998年4月 監査法人トーマツ
 (現有限責任監査法人トーマツ)入所
 (2013年12月退任)
 2001年5月 公認会計士登録
 2014年1月 大塚則子公認会計士事務所所長(現任)
 2023年6月 当社社外取締役(現任)

コンプライアンス基本方針

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営上の最重要課題の一つと位置付け、「コンプライアンス基本方針」とそれに基づく「行動規範」および「企業倫理規程」を設け、全ての従業員に伝達するとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく取り組みを推進しています。また、フランスベッドホールディングスをはじめとするグループ各社に内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反に関する相談や通報を受け付けています。

コンプライアンスに係る役員・従業員の行動基準

■ 誠実な行動

- ①法令等を遵守するとともに、法令等に違反する行為を発見したときは、勇気をもって指摘し、関係者と協力して是正します。
- ②自分のとるべき行動について迷ったときは、非倫理的でないか、家族や友人に胸を張って説明できるか、当社グループの信頼・ブランドを損なわないか、自身に問いかけて判断します。
- ③あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実かつ公平・公正に接します

■ 適正な事業活動を支える行動

- ①談合等の競争制限や取引上の地位を利用して不正な利益を得る等の不正な取引は行いません。
- ②知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害しません。
- ③業務上知り得たお客さま情報は厳正に管理し、定められた目的以外には利用しません。
- ④反社会的勢力には毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じません。
- ⑤お客さまの利益が不当に害されることがないよう利益相反取引を適切に管理します。
- ⑥グループ内取引や業務提携等を行うにあたっては、取引の適切性を確保します。
- ⑦適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を確保します。
- ⑧インサイダー取引(重要な未公開情報を利用した株券等の取引)は行いません。
- ⑨当社グループの資産や重要情報、営業秘密等は適正に管理します。

■ 人権の尊重および職場環境の確保に関する行動

- ①人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、職業、地域、信条、障害の有無等による差別やハラスメント行為を行いません。
- ②安全で働きやすい職場環境を確保します。

■ 社会的貢献

高齢化社会に対応する付加価値がある製品やサービスを開発・提案し、企業としての社会貢献を果たします。

コンプライアンス基本方針 

企業倫理規程

この規程は、フランスベッドホールディングスグループコンプライアンス基本方針に基づき、当社グループの行動基準を定める

企業倫理規程 

ハラスメント防止

職場で発生する様々なハラスメントを防止するために従業員が遵守すべき事項並びにハラスメントに起因する問題について雇用管理上の措置を定めるものとする。

ハラスメントの防止に関する規程 

腐敗防止

インサイダー取引とは、当社の役職員等がインサイダー情報を知りながら、当社の株式等の売買等を行うことをいう。

インサイダー情報管理規程 

ハラスメント防止ガイドライン

「従業員の禁止行為」にて定められた14項目の類型について、具体的に事例を提示し、ハラスメントの防止を図ることを目的とします。

ハラスメント防止ガイドライン 

内部統制基本方針

- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 子会社取締役及び使用人の職務執行に係る事項の報告に関する体制
- (6) 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会の指の実効性の確保に関する事項
- (8) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (9) 監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (10) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制基本方針決議 

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反行為（ 腐敗行為や人権侵害、ハラスメント等を含む ）の未然防止、早期発見及び是正を図るために、当社グループ従業員や当社グループ各社で就業する派遣労働者、取引先の労働者が利用できる内部通報制度を設けています。

通報・相談にあたっては、フランスベッドホールディングスをはじめグループ各社に通報受付及び相談窓口を設置するとともに、弁護士事務所を社外通報窓口として設置し、書面や電話、電子メール等での通報（匿名での通報も可）を受け付けています。

内部通報制度の運用にあたっては、「フランスベッドグループ内部通報保護規程」を定め、通報に関わる秘密保持の徹底や通報者・相談者への報復行為の防止などの通報者保護に関して、積極的な情報提供を促進しています。

通報を受けた場合、通報窓口の担当者は内部通報担当取締役に報告し、内部通報担当取締役は事実関係の調査を開始するとともに、経営への影響を及ぼす重大事項である場合は直ちに各社の社長や常勤監査等委員である取締役もしくは常勤監査役に報告することとしています。

通報された事項に関する調査にあたっては、通報者の秘密保護に配慮するとともに、調査結果については違反行為認定の有無を問わず通報者へ報告します。

調査の結果コンプライアンス違反を確認した場合はその是正を図るとともに、必要に応じて対象者の処分を行います。

内部通報保護規程 

ガバナンスデータ

	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガバナンス	取締役数(人)	8	8	9	9	10
	社内：男性/女性(人)	5/0	5/0	6/0	6/0	6/0
	社外：男性/女性(人)	3/0	3/0	3/0	3/0	3/1
	独立社外取締役比率(%)	37.5	37.5	33.3	33.3	40.0
	執行役員数(人)	1	1	2	2	2
	男性/女性(人)	1/0	1/0	2/0	2/0	2/0
コンプライアンス	指名報酬委員会委員数(※)(人)	4	4	5	5	6
	内部通報制度(通報件数)(件)	15	11	6	14	13
	法令違反数(回)	0	0	0	0	0
	コンプライアンス研修回数(回)	4	3	6	5	8
	コンプライアンス研修参加者数(延べ人数)	1,728	16	126	397	3,003

集計範囲：ガバナンスはフランスベッドホールディングス(株)、コンプライアンスはフランスベッドグループ(連結子会社を含む)

集計期間：各年度ともに当年4月から翌年3月まで

(※)2022年1月より指名機能を加えて、指名報酬委員会と名称を改めました。(※)監査等委員である取締役1名(女性)を選任しました(2023年6月)。

財務サマリー

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
当期業績 (百万円)					
売上高	52,430	52,430	54,398	58,578	59,151
売上総利益	25,917	27,038	28,999	31,194	31,889
販売費及び一般管理費	23,425	23,792	25,081	26,713	27,302
営業利益	2,492	3,246	3,918	4,481	4,587
経常利益	2,436	3,451	3,959	4,485	4,657
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	2,295	2,557	2,702	3,134
財務状況 (百万円)					
総資産	59,798	62,217	64,298	64,679	68,575
純資産	37,481	37,412	37,540	38,124	38,211
有利子負債	12,128	12,469	15,396	14,337	18,323
キャッシュ・フロー (百万円)					
営業活動によるC/F	1,164	10,408	6,011	8,928	7,829
投資活動によるC/F	△3,826	△6,995	△7,778	△6,691	△5,616
財務活動によるC/F	△688	△1,918	316	△2,659	633
現金及び現金同等物の期末残高	10,636	12,202	10,778	10,355	13,202
1株当たり情報 (円)					
1株当たり純利益	39.07	59.87	69.35	74.80	87.28
1株当たり純資産	966.70	998.31	1,030.11	1,058.41	1,106.37
1株当たり配当額	28.00	30.00	33.00	36.00	39.00
株価収益率 (倍)	23.36	16.18	12.47	14.14	14.75
経営分析指標 (%)					
自己資本利益率	4.0	6.1	6.8	7.1	8.2
総資産経常利益率	3.9	5.6	6.2	6.9	6.9
売上高営業利益率	4.7	6.1	7.2	7.6	7.7
自己資本比率	62.6	60.1	58.3	58.9	55.7

注) 売上高には消費税等は含まれておりません。注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。
注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。注) 決算期: 4月～翌年3月

会社情報

会社の概要

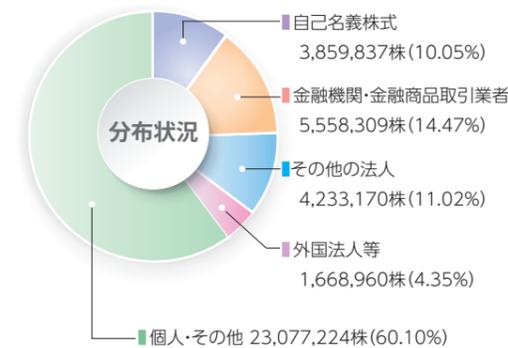
(2024年3月31日現在)

社名	フランスベッドホールディングス株式会社
英文社名	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
本社	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
設立	2004年3月30日
資本金	30億円
従業員数	56名(連結:1,783名)

株式の状況

発行済株式の総数	38,397,500株
株主数	37,707名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
池田 茂	5,527	16.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,394	6.9
有限会社しげる不動産	2,110	6.1
早崎 静子	1,256	3.6
渡部 恵美子	1,249	3.6
永井 美代子	1,210	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	1,078	3.1
フランスベッド取引先持株会	806	2.3
池田 一実	564	1.6
第一生命保険株式会社	523	1.5

(注) 当社は、自己株式3,859,837株を保有いたしておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

1株当たり年間配当金



株価と売買高の推移

